様式第１号

# 事　業　認　定　申　請　書

年　月　日

内閣総理大臣　　殿

経済産業大臣　　殿

申請者
住　　所
氏名又は名称
（代表者の氏名）

沖縄振興特別措置法（平成１４年法律第１４号）第４３条第１項及び沖縄振興特別措置法施行令（平成１４年政令第１０２号）第１７条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり沖縄振興特別措置法施行令第１６条第２項第１号に該当する者として事業の認定を申請します。

記

| | |
|---|---|
| 事業の種類 | |
| 事業所の設置場所 | |
| 事業所の設置時期 | |
| 事業所を設置する場所を使用する権利に関する事項 | |
| 許可を受けようとする保税地域の種類<br>（○を記載してください。） | 保税蔵置場　　保税工場　　保税展示場<br>総合保税地域 |
| その他参考事項 | |

（許可を受けようとする保税地域の種類が保税蔵置場の場合）

| | |
|---|---|
| 蔵置場の名称 | |
| 営業用、自家用の別<br>（○を記載してください。） | 営業用　　自家用 |
| 蔵置場の面積 | |
| 蔵置する外国貨物の種類 | |
| 許可期間 | 年　　月から　　年　　月まで |
| 関税法第56条第3項扱いの有無<br>（○を記載してください。） | 有　　無 |

（許可を受けようとする保税地域の種類が保税工場の場合）

| | |
|---|---|
| 工場の名称 | |
| 工場の面積 | |
| 保税作業の種類及び内容 | |
| 保税工場に移し入れる<br>外国貨物の種類 | |
| 許可期間 | 年　　月から　　年　　月まで |
| 利用の見込み | |

（許可を受けようとする保税地域の種類が保税展示場の場合）

| | |
|---|---|
| 保税展示場の許可を受けようとする博覧会等の名称 | |
| 保税展示場の面積 | |
| 保税展示場において蔵置、展示、使用その他の行為をするため入れようとする貨物の種類 | |
| 許可期間 | 年　　月から　　年　　月まで |

（参考１）

# 誓　約　書

年　　月　　日

内閣総理大臣　　殿

経済産業大臣　　殿

住　　所

氏名又は名称

（代表者の氏名）

私及び（当社及び役員並びに）主要従業者は、関税法第４３条第１号から第４号及び第６号（第５号に係るものを除く）の各号に該当する事実はなく、また、今後においても関税法その他関係法令を遵守することを誓約します。

以　　上

（参考２）

# 役　　員　　履　　歴　　書

本　　籍

住　　所

氏　　名

生年月日

学　　歴

職　　歴

賞　　罰

（注）　本様式に準じたものであればよい。

（参考３）

保 税 業 務 担 当 者 名 簿

| 役職名 | 氏　　名 | 生年月日<br>年　　齢 | 担当区分及び<br>担当業務内容 | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|
| | | | 総 括 責 任 者<br>担 当 責 任 者<br>担　　当　　者 | |

（注）　備考欄には保税業務の経験がある場合その経歴及び年数を記入する。

（参考４）

貨物取扱利用見込表（年間）

| 区　　分 | 品　　名 | 数量（トン） | 備　　考 |
|---|---|---|---|
| 輸　　出 | | | |
| 小　　計 | | | |
| 輸　　入 | | | |
| 小　　計 | | | |
| 合　　計 | | | |

（注）１　品名欄には主要品目を２～３記載し、他は「その他」としてよい。
　　２　数量欄には搬入数量を記載する。
　　３　備考欄には主な荷主等を記載する。

（参考５）

# 事　業　認　定　書

府政沖第　　号
令和　・・地第　号
令和　　年　　月　　日

殿

内閣総理大臣
氏　　名
経済産業大臣
氏　　名

年　　月　　日付けで申請のあった下記の事業について、沖縄振興特別措置法（平成１４年法律第１４号）第４３条第１項の規定により、沖縄振興特別措置法施行令（平成１４年政令第１０２号）第１６条第２項第１号に該当する者として認定する。

記

| | |
|---|---|
| 事業の種類 | |
| 事業所の設置場所 | |
| 事業所の設置時期 | |

様式第２号

# 事　業　開　始　届

年　月　日

内閣総理大臣　　殿

経済産業大臣　　殿

申請者
住　　所
氏名又は名称
（代表者の氏名）

沖縄振興特別措置法施行令（平成１４年政令第１０２号）第１８条及び国際物流拠点産業集積地域の区域内における事業の認定申請等に関する命令（平成１４年内閣府・経済産業省令第４号）第３条第１項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

| | |
|---|---|
| 認定番号及び認定年月日 | |
| 事業の種類 | |
| 事業所の設置場所 | |
| 開始の年月日 | 年　　月　　日 |

様式第３号

# 事　業　休　止　届

年　月　日

内閣総理大臣　　殿

経済産業大臣　　殿

申請者
住　　所
氏名又は名称
（代表者の氏名）

沖縄振興特別措置法施行令（平成１４年政令第１０２号）第１８条及び国際物流拠点産業集積地域の区域内における事業の認定申請等に関する命令（平成１４年内閣府・経済産業省令第４号）第３条第１項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

| | |
|---|---|
| 認定番号及び認定年月日 | |
| 事業の種類 | |
| 事業所の設置場所 | |
| 休止の期間 | 自　　年　　月　　日<br>至　　年　　月　　日 |
| 休止の理由 | |

様式第４号

# 事　業　廃　止　届

年　月　日

内閣総理大臣　　殿

経済産業大臣　　殿

申請者
住　　所
氏名又は名称
（代表者の氏名）

沖縄振興特別措置法施行令（平成１４年政令第１０２号）第１８条及び国際物流拠点産業集積地域の区域内における事業の認定申請等に関する命令（平成１４年内閣府・経済産業省令第４号）第３条第１項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

| | |
|---|---|
| 認定番号及び認定年月日 | |
| 事業の種類 | |
| 事業所の設置場所 | |
| 廃止の年月日 | 年　　月　　日 |
| 廃止の理由 | |

様式第５号

# 事 業 開 始 届 等 変 更 届

年　月　日

内閣総理大臣　　殿

経済産業大臣　　殿

申請者
住　　所
氏名又は名称
（代表者の氏名）

国際物流拠点産業集積地域の区域内における事業の認定申請等に関する命令（平成１４年内閣府・経済産業省令第４号）第３条第２項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

| | |
|---|---|
| 認定番号及び認定年月日 | |
| 事業の種類 | |
| 事業所の設置場所 | |
| 変更内容 | |
| 変更の理由 | |